

I 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

国家権力を立法権、行政権、司法権の三権に分け、これらを相互に独立した別の機関に置き、権力の抑制と均衡をはかるようとする三権分立の考えは、近代民主政治の基本原理として、様々な国の憲法理論に影響を与えた。日本国憲法は、立法権は国会に、行政権は内閣に、司法権は裁判所に帰属するとし、三権分立の原則を定めている。

日本の国会は、憲法で「国の唯一の立法機関」であるとされ、国民から直接選挙された議員によって構成される。国会には、法律の制定、予算の議決、条約の承認などの権限が付与されている。また国会は、衆議院と参議院の二院制をとっているが、両議院には国政調査権も認められている。さらに衆議院には、内閣不信任決議権がある。

一方で、日本の内閣は、国会の信任を基盤として成立し、憲法で「国会に対し連帯して責任を負ふ」と規定されている。内閣は、内閣総理大臣とその他の国務大臣によって構成される合議体であり、法律の誠実な執行、条約の締結、予算の作成と国会への提出などを行う。衆議院が内閣不信任案を可決した場合には、10日以内に衆議院が解散されない限り、内閣は総辞職をしなければならない。

裁判が公正に行われるためには、司法権の独立を確保することが必要である。憲法は、そのために様々なことを規定している。日本の裁判所は、最高裁判所と下級裁判所から構成され、原則として同じ事案について3回まで裁判を受けることができる三審制を採用している。また、再度裁判をやり直すための再審制度もある。裁判は刑事裁判と民事裁判に大別されるが、刑事裁判においては、検察官が原告となり被疑者を訴える。それに対して、検察官が不起訴処分にした事件の適否を審査する検察審査会が存在する。さらに、近年の司法制度改革の一環として、国民の司法参加をうながすことなどを目的に、裁判員制度が導入された。三権分立との関連においては、違憲審査権の存在も重要な意義をもつと考えられる。

権力の分立を具体化する方法には、様々なものが存在する。三権分立をどの程度厳格に実現することを望むかは、国によって異なるであろう。そのような中で、日本のような議院内閣制のほか、大統領制や、議院内閣制と大統領制との中間的なものなど、様々な政治体制が、現在の世界には存在している。

問1 下線部(A)に関連し、日本における立法過程に関する記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答紙のその記号をマークせよ。

ア 法律案の議決において衆参両院の議決が異なったとき、両院協議会が必ず開かれなければならない。

イ 議員立法は、予算を伴う場合、衆議院では50人以上、参議院では20人以上の賛成がないと提案することができない。

ウ 衆議院で可決した法律案を参議院が否決した場合、衆議院での再議決の際には、衆議院の総議員の3分の2以上の賛成が可決に必要となる。

エ 国会の会期中に議決に至らなかった法律案は、原則として次の会期で継続して審議することとされている。

問2 下線部(B)に関連し、日本の国会議員に関する記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答紙のその記号をマークせよ。

ア 国会議員は、院外における現行犯の場合と、所属する議院の許諾がある場合を除き、任期中は逮捕されない。

イ 国会議員は、議院内で行った演説や討論などについて、院内外でその責任を問われない。

ウ 国会議員には、公設第一秘書1名、公設第二秘書1名、政策担当秘書2名を、公費により雇用することが認められている。

エ 国会議員は、国会法で一般職の国家公務員の最高の給与額(地域手当等の手当を除く)より少なくない歳費を受けるとされている。

問3 下線部(C)に関連し、戦後の日本の内閣に関する記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 小泉純一郎内閣の下で、許認可行政や行政指導の透明性を確保することを目的とする、行政手続法の制定が行われた。
- イ 中曽根康弘内閣は、日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本専売公社の民営化や、臨時教育審議会の設置を行った。
- ウ 細川護熙内閣により、政治資金規正法の改正が行われ、これによって企業、団体による政党への献金が禁止された。
- エ 野田佳彦内閣時に、日本国憲法制定後初めて、参議院で内閣総理大臣に対する問責決議が可決された。

問4 下線部(D)に関連し、日本の衆議院の解散に関する記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 衆議院が解散された場合、解散の日から30日以内に総選挙が行われなければならない。
- イ 衆議院の解散中、緊急の必要がある場合は、内閣の求めに応じて参議院による臨時国会が開かれる。
- ウ 衆議院が解散され、総選挙が行われた後に、特別国会において国会議員の中から内閣総理大臣が任命される。
- エ 日本国憲法制定後、衆議院の解散の多くは憲法第7条に基づく解散であるが、第二次安倍晋三内閣による2014年の衆議院の解散は、その一例である。

問5 下線部(E)に関連し、日本の司法権の独立に関する記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 最高裁判所は、訴訟に関する手続などの規則を定める規則制定権や、下級裁判所の裁判官の指名権をもつ。
- イ 司法権は、最高裁判所と下級裁判所のみ属し、行政裁判所を除く特別裁判所の設置が禁止されている。
- ウ 最高裁判所の裁判官は、国会の弾劾裁判所で罷免が決定された場合を除き、罷免されない。
- エ 日本国憲法第64条は、裁判官の身分保障として、裁判官の懲戒処分を行政機関が行うことはできないと規定している。

問6 下線部(F)に関連し、次の①～⑤のうち、死刑の確定判決後に再審で無罪となった事件として、適切な組み合わせをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ① 徳島ラジオ商事件 ② 松山事件 ③ 財田川事件 ④ 梅田事件 ⑤ 足利事件
- ア ①・② イ ②・③ ウ ③・④ エ ④・⑤

問7 下線部(G)に関連し、日本の検察審査会に関する記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 検察審査会は、選挙権を有する国民の中から、くじで選ばれた9人の審査員で構成される。
- イ 検察審査会は、各高等裁判所の中にあり、全国で合計8か所設置されている。
- ウ 検察審査会では、起訴相当、不起訴不当、不起訴相当のいずれかの議決が通常なされる。
- エ 検察審査会において、起訴相当との議決が1度なされると、強制的に起訴される。

問8 下線部（H）に関連し、日本の裁判員制度に関する記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 裁判員裁判の対象となるのは、殺人や強盗致死など一定の重大な犯罪に関する、第一審および控訴審の刑事事件に限られる。
- イ 裁判員には、一定の守秘義務が課されており、裁判員でなくなった後に、自分が裁判員であったことを公にすることは禁止されている。
- ウ 被告人が有罪か無罪かの決定を、裁判員と裁判官が協同して行い、有罪の場合に、どのような刑にするのかについては裁判官が決定する。
- エ 評議で意見が一致しない場合、評決は多数決により行われるが、有罪であると判断するためには、裁判官、裁判員のそれぞれ1名以上を含む過半数の賛成が必要となる。

問9 下線部（I）に関連し、日本の違憲審査権に関する記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 砂川事件において最高裁判所は、日米安全保障条約の合憲・違憲に関して、統治行為論を援用して憲法判断を回避した。
- イ 違憲審査権は、最高裁判所のみを与えられており、下級裁判所にはこの権限は認められていない。
- ウ 最高裁判所は、2012年の衆議院総選挙における「一票の格差」を違憲と判断したが、事情判決により選挙は有効とした。
- エ 抽象的違憲審査制が認められているため、権利侵害と無関係に、国家行為の憲法違反だけを裁判で争うことができる。

問10 下線部（J）に関連し、各国の政治体制に関する記述のうち、最も適切なものをア～エから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 大統領制をとるアメリカでは、大統領は、その地位について議会の信任を必要としないが、そのかわり、議会は大統領に対して弾劾を行うことができない。
- イ 議院内閣制をとるドイツには、国民による直接選挙によって選ばれる大統領が存在するが、大統領は外交のみ強い権限をもつ。
- ウ 半大統領制とも呼ばれる制度をとるフランスでは、大統領が首相の任免権や、国民議会の解散権をもつ。
- エ 議院内閣制をとるイギリスの議会は、上院（貴族院）と下院（庶民院）により構成され、下院の議員は大選挙区制のもとで選ばれる。

II 2017年7月、「核兵器のない世界」を目指して国連本部で開催された核兵器禁止条約制定に向けた交渉会議は、同条約を賛成多数で採択した。第二次世界大戦後、核兵器などの使用や開発、実験、生産、製造、保有などに関して築かれてきた営みについて、下記の問いに答えよ。

問1 1954年にアメリカがビキニ環礁で行った核実験に関連して、最も不適切な記述を以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 実験で、近くの島の住民や900隻以上の日本漁船が被爆し、現在も後遺症に苦しむ人々がいる。
- イ 実験の翌年、ストックホルム＝アピールが出て、核兵器の禁止、原子力の国際管理などを決議した。
- ウ アメリカ政府が指定した危険区域外で操業していた第五福竜丸の船員が被爆し、無線長の久保山愛吉が半年後に死亡した。
- エ 実験は、原子爆弾開発でソ連、イギリスに追いつかれたアメリカが、ビキニ環礁において初めて行った水爆実験である。
- オ 実験の3月1日は、ビキニデーとして原水爆禁止運動の記念日となった。

- 問2 1959年に締結された南極条約に関連する内容として、最も不適切なものを以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア 南極地域の平和的利用
 - イ 科学的調査の自由と国際協力
 - ウ 監視査察による非軍事化の保障
 - エ 南極における軍事的措置と核実験の部分的禁止
 - オ 条約の有効期間中の領土権、請求権の凍結
- 問3 1962年に起きたキューバ危機に関連して、最も不適切な記述を以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア アメリカのケネディ大統領は、ソ連のミサイル搬入を阻止するため、キューバ海域を封鎖した。
 - イ ソ連が、社会主義革命後のキューバに、米本土を射程に収めるミサイル基地を建設した。
 - ウ 核戦争勃発の瀬戸際で、ソ連のフルシチョフ首相は、持ち込んだミサイルを解体撤去し、アメリカもキューバに侵攻しないことを約束した。
 - エ 危機の翌年、ケネディ大統領は「平和のための戦略」演説を行い、演説の約2ヶ月後に、核保有5カ国が部分的核実験禁止条約（PTBT）を結んだ。
 - オ 危機直後、ワシントンとモスクワ間のホットライン設置のための協定が締結された。
- 問4 核の脅威を回避するため、地域内の核拡散の防止を取り決める非核地帯が世界各地にある。非核地帯の条約に該当しないものを以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア バンコク条約
 - イ トラテロルコ条約
 - ウ オスロ条約
 - エ ペリンダバ条約
 - オ ラロトンガ条約
- 問5 1968年に国連総会で採択された核拡散防止条約（NPT）に関連して、最も不適切な記述を、以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア 締約国である非核保有国が核兵器を新たに保有することを禁止する。
 - イ 締約国である非核保有国は、原子力の平和利用について国際原子力機関（IAEA）と協定を結び査察を受ける義務を負う。
 - ウ 締約国である核保有国がいかなる非核保有国に対しても核兵器を渡すことを禁止する。
 - エ 2016年末時点での非締約国のなかには、インド、パキスタン、イラク、南スーダンが含まれる。
 - オ 2000年の同条約運用検討会議では、核兵器の全面廃絶に対する核保有国5カ国の明確な約束を盛り込んだ合意文書を全会一致で採択した。
- 問6 2016年末時点までに核保有または核開発計画の少なくともいずれかひとつを破棄した国に該当しないのは、どれか。以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。
- ア 南アフリカ
 - イ イスラエル
 - ウ アルゼンチン
 - エ リビア
 - オ ウクライナ

問7 アメリカとソ連（現ロシア）間で進められた軍備管理・軍縮条約に関して、最も不適切な記述を以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 1969年に戦略兵器制限交渉（SALT）が開始され、1972年に戦略ミサイルの発射基数の上限を定めたSALT Iが調印された。
- イ SALT IIは、1979年に運搬手段の数量制限と複数弾頭化を制限して調印されたが、ソ連のアフガニスタン侵攻でアメリカ議会が批准せず、発効しなかった。
- ウ 第1次戦略兵器削減条約（START I）は、米ソ両国が配備する大陸間弾道ミサイル、潜水艦発射弾道ミサイル、重爆撃機の運搬手段の総数を削減する内容で、1991年に調印された。
- エ 第2次戦略兵器削減条約（START II）は、米ソ両国の戦略核弾頭数を現保有数の約3分の1に削減することを決める内容で調印され、1993年に発効した。
- オ 新戦略兵器削減条約（新START）は、米ソ双方とも2018年までに核弾頭数を1550発とするなどを規定する内容で調印され、2011年に発効した。

問8 中距離核戦力（INF）及びINF全廃条約に関連して、最も不適切な記述を以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア ゴルバチョフ政権の新思考外交がINF全廃条約交渉を進捗させた。
- イ 中距離核戦力は、ソ連のアフガニスタン侵攻や米国の戦略防衛構想などが招いた新冷戦期に、両国の核軍拡競争の中心となった兵器である。
- ウ INF全廃条約は、射程が500kmから5500kmまでの範囲の核弾頭、及び通常弾頭を搭載した地上発射型のミサイルと巡航ミサイルの廃棄を求めた。
- エ INF全廃条約は、米ソが史上初めて配備済み核兵器を廃棄・削減する条約であった。
- オ INF全廃条約は、1989年、地中海のマルタで、アメリカ大統領ブッシュとソ連書記長ゴルバチョフとの間で調印された。

問9 国連安保理は、の核開発問題に対して、制裁決議を繰り返してきたが、2015年7月、安保理理事国にドイツを加えた6カ国ととの合意を承認して、制裁を解除する道筋を開いた。に入る国名を、以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア イラク
- イ リビア
- ウ アルジェリア
- エ イラン
- オ パキスタン

問10 ノーベル平和賞受賞者・活動団体に関連して、最も不適切な記述を以下の選択肢ア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 日本の首相であった佐藤栄作は、1968年に「非核三原則」を提唱した。
- イ 1957年発足のバグウォッシュ会議は、ラッセル・アインシュタイン宣言の呼びかけで開催された国際科学者会議である。
- ウ 地雷禁止国際キャンペーンは、1999年のオタワ条約発効に貢献した。
- エ アメリカのオバマ大統領は、2009年にプラハで「核なき世界」演説を行い、翌年から未臨界核実験を中止した。
- オ 化学兵器禁止機関は、化学兵器禁止条約（CWC）に基づき、1997年の条約発効後に設立された。

Ⅲ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

市場経済が資源配分を適切に行うためには、政府の産業規制が必要とされる場合がある。ただし、技術進歩や産業構造の変化によって、従来の規制の根拠が疑問視されているものがある。その一方で、新たな規制が必要とされるものも存在する。

規制緩和の中で、日本国有鉄道や日本電信電話公社、郵政事業などの民営化が実施された。それらの事業は競争が可能と判断された。また、規制の変更が議論されているものに、電波利用料の決定方法の変更や車のライドシェア（相乗り）の解禁などがある。いずれも市場メカニズムによって、効率的な資源配分を行う意図がある。

また、技術進歩が新たな権利や規制を生み出す場合もある。日照権は建物の高層化によって生じた権利であり、ドローンの普及によって上空の利用に対しても世界各国で規制の強化が行われている。従来利用制限を設ける必要がなかった領域が、新技術によって規制の対象になる場合が出てくる。

少子化対策と教育投資の観点から、高等教育の無償化の議論も出ている。この無償化は、教育産業への政府介入に当たる。教育費削減による子供の育てやすい環境作りは、長期的な政策として重要である。また、日本の経済成長を維持するためには、高等教育による人的投資は必要不可欠である。

問1 下線部（A）に関して、技術革新によって引き起こされる景気循環の名称をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア クズネッツの波 イ キチンの波 ウ ジュグラールの波
エ コンドラシェフの波 オ レオンシェフの波

問2 下線部（B）に関して、日本経済のサービス化に伴い知的財産権が重要視されている。知的財産権の保護対象として不適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 植物の新品種 イ 憲法その他の法令 ウ 営業秘密 エ コンピュータ・プログラム オ 商標

問3 下線部（C）に関して、政府による規制の説明として最も適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア どのような寡占市場でも、個々の企業が独占的な市場支配力を用いて価格操作をすることから、政府による価格規制が設けられている。
イ 自然独占性が存在する場合に、市場均衡において生産者と消費者の間の公平性が確保され市場の失敗は存在しない。
ウ 喫煙の煙による外部不経済は、市場を通して周りにいる者たちの効用に悪影響を与えることを意味し、その外部不経済の存在は、政府によるタバコ市場への規制を正当化する。
エ 地域の過当競争を防ぐため、企業間での一定程度の緩やかな公共事業入札談合は容認されており、その違法性の判断は公正取引委員会に委ねられている。
オ 地球温暖化問題解決の難しさの原因の多くは、各国が共有地の悲劇といわれる状態に置かれていることにあり、温暖化ガス排出規制に関する国際的な協調が必要である。

問4 下線部（D）に関し、郵政事業には郵便、郵便貯金、簡易生命保険の3事業がある。1企業が複数の財・サービスを低い費用で効率よく供給できる状態を示す用語として最も適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 護送船団方式 イ 範囲の経済 ウ ロックイン効果 エ スケールメリット オ 財政投融资

問5 下線部（E）に関し、電波利用の記述のうち最も適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア デジタル化技術によって電波を効率的に利用できるようになり、多くの事業者が周波数割当てを希望するようになったが、政府による事業者の選定に不満も出ていた。

イ 電波利用料の決定にオークションを導入している国は存在しないが、日本の省庁では検討されている。

ウ 電波の適切な供給量は政府が関与せず市場競争メカニズムによって決められるべきで、そのために電波卸売市場の導入が検討されている。

エ 放送用電波の利用料は携帯電話用電波の利用料よりも極端に高く設定されており、放送事業発展の障害になっている。

オ 電波は公共財であり競争性と排除性の性質を持ち、民間企業による適切な供給は不可能である。

問6 下線部（F）に関し、以下の記述のうち最も適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 計画経済下では失業者は存在せず労働への誘因が働き、市場メカニズムを有効に働かせることのできる生産体制が維持できる。

イ 資源配分の効率性だけを追求しても、ジニ係数が小さくなり社会不安を引き起こす場合がある。それを避けるためには、税による所得再分配政策が必要である。

ウ 市場取引でのモラルハザードは、情報を隠すことから利益を得ようとする個人の誘因からが生じるもので、情報の非対称性を強化することで回避できる。

エ マクロ経済政策ではインフレ・ギャップを埋めるために、市場で有効需要を政府自らが作り出す財政出動が求められる場合があり、それはケインズ政策の一環である。

オ 消費税引き上げの市場均衡価格に与える影響は、需要曲線が非弾力的になるほど大きく、エンゲル係数の高い低所得者への悪影響が心配される。

問7 下線部（G）に関し、日本政府が2008年に成立させた宇宙開発および利用のための法律の名称をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 宇宙法 イ 宇宙基本法 ウ 宇宙活動法 エ 商業宇宙法 オ JAXA法

問8 下線部（H）に関し、インターネット上などで収集されるビッグデータの扱いを規制する主要な法律をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 通信傍受法 イ 情報公開法 ウ 国民保護法 エ 個人情報保護法 オ 特定秘密保護法

問9 下線部（I）に関し、無償化の財源として国債発行も考えられる。日本国債に関する記述として最も適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

ア 第2次安倍政権下で、国債発行によって政府債務が膨らみ市場金利が急激に上昇し、今後の市場金利上昇の予想によって不動産投資が活性化した。

イ 2017年上半期、日本銀行による国債の買いオペレーションによってクレンジング・アウトが発生し、日本銀行のインフレ・ターゲットはほぼ達成された。

ウ 2017年上半期、日本国債の価格が高いことから日本の長期金利が低い状態にあり、米国の金利上昇は外国為替市場で円安要因になった。

エ 国債発行額を削減するために消費税を8%に上げたことで、2014年の日本の名目GDP成長率は急上昇し、それによって失業率が低下した。

オ 国債による政府債務問題を考える場合に、政府の持つ資産を考慮しないことが国際的な慣例で、国債発行により近年の日本の家計金融負債残高は先進国の中で突出している。

問10 下線部（J）に関し、2015年における日本の名目民間最終消費支出と名目GDPの組み合わせで最も近いものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 約100兆円，約330兆円 イ 約200兆円，約430兆円 ウ 約300兆円，約530兆円
エ 約400兆円，約630兆円 オ 約500兆円，約730兆円

IV 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

国際ビジネスが大きな構造変化を経験するなかで、そうした変化を反映して、^(A)OECD多国籍企業行動指針も進化してきた。サービスおよび知識集約産業の台頭とインターネット経済の拡大とともに、サービス企業および技術系企業は国際市場でますます重要な役割を担いつつある。依然として大企業が国際投資の主要な割合を占め、大規模な国際的合併は増す傾向にある。同時に、^(C)中小企業による外国投資も増加しており、これらの企業は今や国際ビジネスの場で重要な役割を果たしている。^(B)多国籍企業は、国内企業と同様、より広範な事業体制や組織形態を擁するまでに進化した。競合企業との戦略的提携や、^(D)供給業者や契約相手とのより密接な関係により、企業の境界はますます不明瞭なものとなる傾向にある。

多国籍企業の構造の急速な進化は、^(E)外国直接投資が急速に増大した（①）における、これら企業の活動にも反映されている。（①）において、^(E)多国籍企業の活動は多様化し、第一次産品生産や採掘産業だけでなく、製造業、組立業、国内市場開発およびサービス業にも携わるようになった。もう一つの重要な進展は、（①）を拠点とする多国籍企業が主要な国際投資家として出現してきたことである。

多国籍企業の活動は、^(F)国際貿易および投資を通して、世界の国と地域の結びつきを強化し、深化させた。多国籍企業の活動は、企業の本国および受入国に大きな利益をもたらす。これらの利益は、（②）ときに生じる。

経済の変化の性質、範囲および速度は、企業とその利害関係者に新たな戦略的課題をもたらした。多国籍企業は、経済、環境および社会的目標の間の整合性確保を追求する（③）に向けて、ベストプラクティスを実践する機会を有している。（③）を促進する多国籍企業の能力は、開放的で、競争的で、適切な規制の下にある市場の中で貿易および投資が行われるときに大きく強化される。

多くの多国籍企業は、企業行動に関する高い基準を遵守することが成長力を高めることを証明してきた。今日、企業間の競争圧力が激しさを増すなかで、多国籍企業はさまざまな法的、社会的および規制的環境に直面している。このような状況下で、^(G)不当に競争上の優位性を得ようと試み、企業行動に関する適切な原則と規範を無視しようとの誘惑に駆られる企業もあり得る。少数の企業によるそうした行動は、多数の企業の評判に疑問を投げ掛け、世間の懸念を惹起しかねない。

問1 下線部（A）のOECDに関連して、最も不適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア OECDの下部組織である開発援助委員会（DAC）は、政府開発援助（ODA）が満たすべき条件を定めるなど、開発途上国の経済発展と福祉向上のための援助を促進するために組織された。
- イ OECDの本部はパリにおかれ、発足時の原加盟国は20カ国であったが、その後加盟国が増加し、2016年8月時点で35カ国が加盟している。
- ウ OECDは、かつては西側諸国の「金持ちクラブ」と呼ばれたが、1990年代にチェコ、ポーランド、ハンガリーの東欧諸国と、メキシコ、シンガポールの加盟を認めてからその性格を変えつつある。
- エ OECDは、1948年発足のヨーロッパ経済協力機構（OEEC）を改組して、1961年につくられた先進国の経済協力のための組織で、加盟各国の経済発展と貿易の拡大、開発途上国援助の促進と調整をはかることを目的としている。
- オ 戦後復興から高度経済成長を果たした日本は、国際経済への復帰をめざすなかで、貿易・為替・資本の自由化を段階的に推し進め、1963年にGATT11条国、翌1964年にはIMF8条国へ移行し、OECDへの加盟を果たした。

問2 下線部(B)の合併に関連して、最も不適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 企業規模の拡大や経営多角化を目的に、他企業の株式を買い占めて、その企業を合併・買収するという方法があるが、多国籍企業も事業の海外展開をスピーディかつ効率よく行なうため、こうした手法を活用している。
- イ 企業を吸収合併する目的で、株式の買い付け数や価格、期間などをあらかじめ公表し、株式市場外で不特定多数の株主から株式を買い付けることを、株式公開買い付け(TOB)と呼ぶ。
- ウ 異なる業種の企業を吸収合併して多角化した企業体をコングロマリットと呼ぶが、アメリカでコングロマリットが出現したのは、同国では同業種の合併・大規模化が独占禁止法で制限されていたことが影響している。
- エ 1997年の商法改正で日本に導入されたストックオプション制度により、決められた価格以上に株価が上がれば売却益が得られることから、企業間の吸収合併が活発化した。
- オ 日本では、1990年代のバブル崩壊後の株価低迷によって株式の相互持ち合いが崩れ始めたことから、企業間の吸収合併が頻繁に行われるようになった。

問3 下線部(C)の中小企業に関連して、最も不適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 製品の市場規模が小さく、大企業が進出しないセグメントに存在している中小企業を「ニッチ型」と呼ぶ。
- イ 1999年改正の中小企業基本法によれば、日本では、製造業に関しては、資本金3億円以下、または従業員数300人以下の企業を中小企業と定めている。
- ウ 中小企業が多い事業分野への大企業の進出を抑制し、中小企業の利益を保護することを目的に、日本では、1977年に中小企業団体会法が制定された。
- エ 中小企業と大企業の間には存在する、資金調達力や生産性、賃金・労働条件などの大きな格差は、日本経済の二重構造と呼ばれてきた。
- オ 中小企業のなかには、経営者の世代交代の際に、従前からの経営資源を生かしつつ新産業や新技術にリスクを恐れず挑戦する、ベンチャー型事業承継を推進する動きがある。

問4 下線部(D)の多国籍企業に関連して、最も不適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 国連の定義によれば、多国籍企業とは、6カ国以上の国々において資産を統轄するすべての企業である。
- イ 1977年にILO理事会会で採択された、多国籍企業および社会政策に関する原則の三者宣言では、雇用、訓練、労働・生活条件、労使関係など、就労に関わる原則および権利についての手引が示されている。
- ウ 多国籍企業とは、多くの国にまたがって、子会社・関連会社を持ち、世界的視野で意思決定・生産活動などを行なう企業をいう。
- エ 多国籍企業のなかには、オーストリアのような中規模国家の国内総生産に匹敵する売上高をもつ巨大な企業がある。
- オ 多国籍企業は、タックス＝ヘイブンと呼ばれる非課税ないし税率の低い国に拠点をすえることがある。

問5 下線部(E)の外国直接投資に関連して、最も不適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 外国直接投資には、自国資本が外国に向かう対外直接投資と、外国資本が国内に入ってくる対内直接投資の双方向がある。
- イ 外国への直接投資は、自国で生まれ出されたはずの生産・雇用を生み出さないという意味で、国内の生産・雇用の減少をもたらす可能性がある。
- ウ 長期の国際資本移動には、投資家が直接外国で事業活動を行なうための直接投資と、利子や配当を得る目的で、外国企業の株式・社債などの売り買いという証券投資のかたちをとる間接投資がある。
- エ 国際収支統計は経常収支、金融収支、資本移転等収支、および誤差脱漏の4項目からなりつつが、外国直接投資は外貨準備などとともに資本移転等収支に含まれる。
- オ 外国直接投資には資本ストックの移転という側面だけでなく、生産・管理技術や経営ノウハウ、マーケティング力など、すぐれた経営資源の国際移転という側面ももつ。

問6 空欄（①）に入る語句として、最も適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア C I S 諸国
- イ 開発途上国
- ウ N I E S
- エ 先進国
- オ B O P 市場

問7 下線部（F）の国際貿易に関連して、最も不適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 各国が相対的に生産費の低い有利な産業に特化し、その製品を輸出して、相対的に不利な産業の製品を輸入することで自由貿易を行ったほうが、自給自足よりも互いに有利になることを、英国の古典派経済学者、デヴィッド＝リカードが明らかにした。
- イ 最終生産物または工業製品を双方向に輸出入し合う貿易を垂直貿易と呼び、かつては先進国同士の貿易でもっぱらみられたが、近年では開発途上国と先進国の間でも増加している。
- ウ 自由貿易の主張に対して、自国の幼稚産業を守る保護貿易を行なうべきであると主張したのが、ドイツ歴史学派の創始者として知られる経済学者、フリードリッヒ＝リストである。
- エ 米国が巨額な経常収支赤字を計上する一方で、ドイツや中国などが経常収支黒字国となる状態が慢性化しているように、世界的にみて経常収支が不均衡であることを、グローバル＝インバランスと呼ぶ。
- オ 輸出商品の価格を輸入商品の価格で除した値を交易条件と呼び、貿易からの利益の増減を示す指標として用いられる。

問8 空欄（②）に入る記述として最も不適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 多国籍企業が、正規の教育研修やオンザジョブでの学習を通じて、受入国における人的資本の開発および雇用機会の創出を促進する
- イ 消費者が購入を望む製品およびサービスを、多国籍企業が競争的価格で提供する
- ウ 多国籍企業が、金利の高い国で資金を調達し、賃金の低い国で原材料や部品を加工し、最終製品の組み立てを行なう
- エ 多国籍企業の貿易および投資活動が、資本、技術、人的資源および天然資源の効率的利用に貢献する
- オ 多国籍企業の貿易および投資活動が、世界の諸地域間の技術移転と地域の諸条件を反映した技術の発展を容易にする

問9 空欄（③）に入る語句として最も適切なものをア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア オフショアリング
- イ 持続可能な開発
- ウ 多角主義の枠組み
- エ ポリシー＝ミックス
- オ メセナ活動

問10 下線部（G）に関連して、競争上不公正な企業行為として最も不適切な記述をア～オから1つ選び、マーク解答用紙のその記号をマークせよ。

- ア 企業間で価格や市場分割について協定を結ぶカルテル行為
- イ 自国内での販売価格よりも大幅に安い価格で輸出を行なうダンピング行為
- ウ 製品やサービスの販売に際して他の製品・サービスの購入を強制する抱き合わせ販売
- エ 取引上優越した地位にある企業が取引の相手方に不利益を与える優越的地位の濫用
- オ プライス＝テイカーとして企業が供給量を決定する行為

〔以下余白〕